

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日
平成 26 年 6 月 10 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	佐藤 勤
104	施策名	市民協働のまちづくり	関係課	秘書広報課、総務課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口	見込値	人				45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449	43,826				
②市民活動団体数		見込値	団体					53	55	57	58	59	60
		実績値			49	52	53	55	57				
		見込値											
		実績値											
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	・市民自らがまちづくりのために行動する ・市民と行政が協働してまちづくりを行う	①ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合	目標値	%				18.1	18.5	18.8	19.2	19.6	20.0
実績値					17.4	18.1	19.1	17.5	17.7				
②行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合		目標値	%					26.8	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0
		実績値			15.0	26.8	19.3	21.3	21.7				
③行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合		目標値	%					12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0
		実績値				11.4	11.6	13.1	12.1	11.8			
成果指標設定の考え方	・「市民自らがまちづくりのために行動する」については、①「ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合」で把握する。 ・「市民と行政が協働してまちづくりを行う」については、②「行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合」、③「行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがあるか。」を見て把握する。												
成果指標の把握方法と算定式等	・桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ・①～③は市民アンケート調査による入手												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○自らの地域は自らがつくと意識を持ち、市政参加や社会貢献活動に積極的に取り組む。 ○NPOやボランティア団体は自主性を基本とし、他団体の連携や仲間づくりに努める。	○行政としての現状・課題認識を積極的に市民に伝え、共有を図る。 ○桜川市民の自治意識を高めるよう、普及・啓発活動に努める。 ○NPOやボランティア団体に適切な支援を行う。 ○市民の意見を市政に反映する。
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○近年はボランティアの関心が高まりつつあり、目的型ボランティア活動は増加傾向にある。社会全体がこの方向で動いており、今後ますます増加すると思われる。 ○東日本大震災をきっかけに、地域を越えたNPOやボランティア団体同士の連携が活発化し、市民と市民が協働するとう「新しい公共」の時代へと移行しつつある。 ○活動団体の会員の高齢化が進む一方、団塊の世代等元気な高齢者が増加する。 ○一部の市民団体から、行政に頼らないという意識が芽生え始めた。 ○地域型ボランティア活動は衰退傾向にある。日常のつながりが薄れている。	○市民からもっとも要望の多いのは情報の提供である。 ○次いで、講演会やセミナーなど学習の機会を求める声が多い。 ○桜川市のまちづくりについて市民が議論する場(平場の会議)の開催要望が出始めている。 ○満足度、優先度の住民アンケートでは、満足度が平均より若干高く、優先度は若干低い。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 広報広聴の充実	市民	・行政情報を市民に提供する。 ・市民の意見を市政に反映する	・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合 ・市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	実績値	26.8	19.3	21.3	21.7			
				%	25.4	22.7	25.6	23.1			
② 市民活動への支援	活動している市民	市民自ら積極的にまちづくりに関わってもらう	ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合	実績値	33.4	33.2	33.3	33.3			
				%							
③ 市民協働のまちづくり	活動している市民	市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う	行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合	実績値	11.6	13.1	12.1	11.8			
				%							
④ 市民活動に関する意識啓発	・活動していない市民 ・関心がない市民	まちづくりに関心を持つってもらう。	・まちづくりに関心がある市民の割合	実績値	—	70.2	66.2	68.7			
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	19	21	21
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	0	2,040	2,025
	③施策事業費(一般財源)	千円	39,920	40,282	40,006
	④施策事業費の計(②+③)	千円	39,920	42,322	42,031
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	16,811	16,930	16,382
	⑥計(④+⑤)	千円	56,731	59,252	58,413

5. 施策に関連する主要事業等

	区分	事務事業名	摘要
関連する事務事業	事務事業	広報さくらがわ発行事業	H25貢献度上位、H26優先度上位
	事務事業	市勢要覧作成委託事業	H25貢献度上位
	事務事業	桜川市民協議会参画事業	H26貢献度上位
	事務事業	市民の日事業	H26優先度上位
	事務事業	ホームページ運用事業	H26優先度上位

施策番号	104	施策名	市民協働のまちづくり	主管課	企画課
------	-----	-----	------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>・ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合は横ばいであるが、継続的に参加している市民の割合はH24年度に比べ0.2ポイント上がっている。</p> <p>・市民活動団体は新たに2団体が誕生、その反面、会員の高齢化により活動を縮小したり、休止する団体も見受けられる。</p> <p>・行政が行う活動に積極的に意見したり、参加したことがある市民の割合はH24年度に比べ0.3ポイント低下、また、市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合はH23年度に比べ2.5ポイント低下している。</p> <p>・まちづくりに関心のある市民の割合はH24年度に比べ2.5ポイント増加しているが、H23年度の数値には及んでいない。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合はH24年度に比べ0.4ポイント増加している。</p> <p><東日本大震災の影響> H23年度は、東日本大震災の影響により全国的にボランティア意識が高まった年であり、桜川市においてもボランティア意識やまちづくりの関心が高い数値を示している。</p>				
1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>・東日本大震災によるボランティア意識の高揚も落ち着き、また、高齢化等により活動を休止したり縮小したりする傾向が見受けられる。</p> <p>・ボランティア活動や地域活動に継続的に参加している市民の割合は目標値に対し1.1ポイント下回っている。</p> <p>・行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は目標値に対し8.3ポイント下回っている。「全体的に情報が伝わっていない」とのアンケート結果であった。市民意識の向上策として、どういった情報をどのような形で必要なのか検討したい。</p> <p>・行政が行う活動に積極的に意見を述べたり、参加したことがある市民の割合は目標値に対し1.7ポイント下回っている。全体的に情報が伝わっていないことも要因のひとつと考えられる。</p>				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>・H25年度に国によって実施されたボランティア意識調査では、ボランティア活動をしたことのある人の割合は35%(国全体)。桜川市は33.3%であり、ほぼ同水準である。</p>				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>・満足度、優先度の住民アンケートでは満足度が平均より若干高く、優先度は若干低いので、市民の期待とほぼ同水準である。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・事務事業貢献度評価結果では、「活動している市民」を重点対象に、「魅力的でわかりやすい情報を提供する」と「市民の意見を市政に反映する」「市民・NPO・市が協働でまちづくりを行う」「市民自ら積極的にまちづくりに関わってもらう」ことを重点意図として事務事業を行った。</p> <p>・貢献した事務事業は「広報さくらがわ発行事業」「市勢要覧作成委託事業」「桜川市民討議会開催事業」である。</p> <p>・「広報さくらがわ発行事業」は、市の事業や活躍する市民の姿を伝えるとともに、2ヶ月に1回「市民が主役のまちづくり」のページを設け、市民団体等の紹介や市民への意識啓発を行うなど情報の提供に取り組んだ。</p> <p>・「市勢要覧作成委託事業」は、市勢情報を市民をはじめ市外の方・団体へのPR資料として概ね5年単位で作成している。H25年度に作成した市勢要覧はまちづくりに取り組む市民を登場させ、市民が桜川市の魅力を語る内容となっている。</p> <p>・「桜川市民討議会開催事業」は2年目となり、参加する市民も増加してきた。H25年度は「観チェリーロード桜川」という桜川市の魅力をPRするキャッチコピーが提案され、市観光協会の協力によりこのキャッチコピーを使ったポスターが作られた。市民討議会は単なる討議にとどまらず、人材の発掘や育成にもつながり、桜川市のまちづくりの一助となってきている。・その他、「NPO・ボランティア育成事業」では、市民からの要望により6回に渡り桜川市の歴史を学ぶまちづくりセミナーを開催し、延べにして約200名が参加した。また、随時まちづくりの相談も行き、市民が主体的に取り組むまちづくりへの助言等を実施した。</p> <p><課題></p> <p>・広報紙やホームページを通して情報の提供は行っているが、行政の情報が十分に提供されていると感じている市民の割合は低い状況にある。</p> <p>・行政が参画を求める市民協働のまちづくりは沈滞傾向にある。</p>				
-------------	---	--	--	--	--

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<p>・近年の市民活動は、市民と市民の協働へと進化している。市民と市民をいかにつないでいくか、その対応が行政に求められている。</p> <p>・高齢化が進むことにより、活動を休止する団体が増えることへの対応が必要である。</p> <p>・市民からは情報の提供を求める声が多く、その充実を図る必要がある。また、提供ばかりでなく、市民の意見を集めることも重要である。</p>	<p>・情報の提供を重視し、さらに市民と情報を共有できるような環境を整える。</p> <p>・新たな団体の育成を支援し、継続的なまちづくりを進めていく。</p> <p>・市民と行政の協働だけではなく、市民と市民が協働するまちづくりを積極的に推進する。</p> <p>・まちづくりの勉強会等を開催し、自ら考え行動する人材の育成を目指す。</p>
基本事業	① 広報広聴の充実	<p>・「市民の日」や「地区懇談会」だけではなく、「ご意見ボックス」を各庁舎などに設置し生の声をくみ上げるなど、行政に意見を言いやすい環境を整える。</p> <p>・また、情報の提供だけではなく、情報共有という意識を高めていく。</p>
	② 市民活動への支援	<p>・高齢等を理由に解散する団体、活動を中止する団体を引き留めるのは難しい。新たな団体の立ち上げを支援しながら、継続的にボランティアに取り組むひとづくりを進めていく。</p> <p>・相談業務を基本に、市民自らが考え行動するまちづくりを支援する。</p>
	③ 市民協働のまちづくり	<p>・引き続き市民に呼びかけながらまちづくりへの参加意識を高めていく。</p> <p>・市民と市民が協働する新しい公共という意識を醸成する。</p> <p>・市民協働の新たな手段として、市民自らが考え行動するまちづくりへ行政が参画し、市民主体のまちづくりを推進する。</p>
	④ 市民活動に関する意識啓発	<p>・若手市民を中心にまちづくりの勉強会を開催し、自ら考え行動する人材の育成を進める。</p> <p>・活動する市民の姿を広報紙やフェイスブックで紹介し、市民全般にまちづくり意識の喚起を促す。</p>